

2017年

# 「市民＋野党」で新しい政治をさらに前へ

## いのち・暮らしを守る市政へ全力

### 日本共産党市議団



篠田市長に2017年度予算要望書を手渡す市議団（昨年12月5日）

日本共産党市議団は、市民のみなさんと力をあわせて、次のような市政を実現するため、ひきつづき全力をつくします。

- 市長は、安全保障関連法、原発再稼働、TPP推進、消費税増税など、国民の声を無視した安倍政権の暴走にノーの意思表示と行動を
- 市民の福祉・暮らし最優先の新潟市政に
- 中小企業振興基本条例を生かした産業政策を抜本的に強めるとともに、区ごとの産業政策の確立と推進体制の強化を
- 正規雇用の拡大や公契約条例の制定で雇用環境の整備をはかり、地域循環型の経済を
- 市民の声を反映させ、地域生活交通の充実で持続可能な公共交通を
- 新潟駅周辺整備事業や万代島ルート線などの大型公共事業を大幅に見直し、市民生活に直結する事業への予算配分を

## 米山県知事に 2017年度の予算要望

### 知事「原発再稼働は認められない」 「子ども医療費助成は新潟市とも話し合いたい」

日本共産党市議団は1月24日、米山隆一知事に2017年度県予算についての要望を行いました。

柏崎刈羽原発の再稼働問題や、新潟市政とのかかわりで市議団独自の要望として、子ども医療費助成など下記の3項目を申し入れました。

米山知事は、原発再稼働問題について「三つの検証はきちんと進め、再稼働での今までの立場はしっかり堅持する。期限を区切ることなく徹底的に検証したい」と明確に答えました。

県の子ども医療費助成の交付対象から新潟市が除かれていることについて、市議団は「県の補助が復活すれ

ば、市の助成と合わせさらに拡充できる。市長も補助復活を期待している」と要望しました。

知事は「医療費助成の制度設計を再検討するため、新潟市とも話し合いたい」と答えました。さらに「給付型の奨学金制度は、貧困が連鎖しないよう、よく検討してぜひ実現したい」と述べました。

### 市議団の要望項目

- 1 子ども医療費助成の交付金対象から除かれている新潟市への県補助を復活すること
- 2 県独自の給付型奨学金制度を創設すること
- 3 県として救急医療を担う民間病院への公的助成を拡充すること



米山隆一知事（中央）に予算要望書を手渡す日本共産党市議団（左から、平あや子、野本孝子、渡辺有子、1人とんで五十嵐完二、飯塚孝子、倉茂政樹の各市議）

